

別記様式1-3：譲渡の時から譲渡の日の属する年の翌年2月15日までの間に、被相続人居住用家屋が耐震基準に適合することとなつた場合又は被相続人居住用家屋の全部の取壊し若しくは除却がされ、若しくはその全部が滅失をした場合における譲渡の場合（租税特別措置法第35条第3項第3号）

記入例

被相続人居住用家屋等確認申請書

申請者住所

住民票に記載の申請者の現住所、氏名、電話番号

下記について確認願います。

下記家屋及びその敷地等は、「譲渡の時から譲渡の日の属する年の翌年2月15日までの間に、当該家屋が耐震基準に適合することとなつた場合又は当該家屋の取壊し若しくは除却がされ、若しくはその全部が滅失をした場合」（租税特別措置法第35条第3項）、「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は遺贈由と被相続する当用」

- 相続人が複数の場合は、相続人ごとに一部ずつ作成し、全員分と一緒に提出してください。
- 申請の際に必要なすべての相続人の住民票は、原本各一通と一緒に提出してください。なお、申請書以外の関係書類は、人数分の部数を提出する必要はありませんので、各一通ご用意ください。

（※1）通知における特定事由と同じ。（※2）通知における老人ホーム等入所中要件と同じ。

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等（※3）の所在地
(敷地の所在地番)

半田市〇〇町〇〇番地 ※閉鎖事項証明書の所在欄の地番
(複数あればすべて)

申請被相続人居住用家屋の建築年月日（※4）

昭和〇年〇月〇日※建物登記簿の新築日

被相続人の氏名及び住所

(住所) 半田市〇〇町〇〇番地 ※住民票除票に記載の住所、氏名
(氏名) 半田 太郎

申請者から
夫・妻・孫娘

父

家屋が耐震基準に適合することとなつた場合は右の□に✓のうえ、その日を記入（※5）

耐震基準に適合⇒□
年月日
※閉鎖事項証明書の取得日
家失の場合は右の□に✓のうえ、その日を記入（※6）
令和〇年〇月〇日

相続開始日（被相続人の死亡日）

令和〇年〇月〇日 譲渡日
※建物登記簿の新築日
令和〇年〇月〇日

※住民票除票に記載の死亡日

の敷地等の取得をした他の相続人の氏名及び住所

※建物又は土地登記簿の所有権移転の日

※書ききれない場合は別紙

換価分割の場合は✓ ⇒ □

※共有相続の場合は申請者以外の方の住民票に記載の氏名、住所（共有でない場合は記入不要）

相続人（※8）の数（申請者含む）
※該当する□に✓

✓ 2名以下
【特別控除額の上限額 3,000万円】
□ 3名以上
【特別控除額の上限額 2,000万円】

（※3）申請被相続人居住用家屋及びその敷地等の取得をした他の相続人の氏名及び住所

※共有相続の場合、
相続人の人数

は遺贈（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含む。以降のものに限る。）

（※4）申請被相続人居住用家屋は、

（※5）耐震基準に適合することとなつた日には、耐震改修工事の請負契約書及び工事費用の請求書や領収書等に記載された当該工事の完了日を記載する。

（※6）家屋の取壊し、除却又は滅失した日には、閉鎖事項証明書等に記載の取壊し等の日を記載する。

（※7）申請被相続人居住用家屋の敷地等の譲渡は、相続開始日から起算して同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間にしたものに限る。なお、本申請書を用いての申請は、令和6年1月1日以降に譲渡をしたものに限る。

（※8）相続又は遺贈により申請被相続人居住用家屋とその敷地等のいずれも取得した相続人に限る。

被相続人居住用家屋等確認書

上記について確認しました。

※市区町村記入欄

確認年月日

記入不要

確認を行った市区町村長

印